

# 北九州市公報

発 行 所  
北九州市小倉北区城内 1 番 1 号  
北 九 州 市 役 所

## 目 次

### 公 告

### ページ

- 特定調達契約の落札者の決定【契約室契約課】 2 2 1 7
- 特定調達契約の締結【契約室契約課】 2 2 1 8
- 特定非営利活動法人の定款変更の認証申請【市民文化スポーツ局市民部地域振興課】 2 2 1 9

### 雑 報

- 公立大学法人北九州市立大学の平成 2 3 事業年度財務諸表【公立大学法人北九州市立大学総務課】 2 2 2 0

北九州市公告第574号

地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）第4条に規定する特定調達契約につき、落札者を決定したので、北九州市物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則（平成7年北九州市規則第78号）第12条第1項の規定により次のとおり公告する。

平成24年8月17日

北九州市長 北 橋 健 治

- 1 物品等の名称及び数量  
普通消防ポンプ自動車（非常備用）のシャーシ 3台
- 2 この公告に係る契約に関する事務を担当する主管課の名称及び所在地  
北九州市契約室契約課  
北九州市小倉北区城内1番1号
- 3 落札者を決定した日  
平成24年7月13日
- 4 落札者の名称及び住所  
福岡トヨタ自動車株式会社 小倉店  
北九州市小倉北区真鶴二丁目1番20号
- 5 落札金額  
1,946万7,990円
- 6 契約の相手方を決定した手続  
一般競争入札
- 7 一般競争入札の公告をした日  
平成24年6月1日
- 8 落札方式  
最低価格による。

北九州市公告第 5 7 5 号

地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成 7 年政令第 3 7 2 号）第 4 条に規定する特定調達契約を締結したので、北九州市物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則（平成 7 年北九州市規則第 7 8 号）第 1 2 条第 1 項の規定により次のとおり公告する。

平成 2 4 年 8 月 1 7 日

北九州市長 北 橋 健 治

- 1 物品等の名称及び数量  
普通消防ポンプ自動車（非常備用）の架装 3 台
- 2 この公告に係る契約に関する事務を担当する主管課の名称及び所在地  
北九州市契約室契約課  
北九州市小倉北区域内 1 番 1 号
- 3 契約の相手方を決定した日  
平成 2 4 年 7 月 2 6 日
- 4 契約の相手方の名称及び住所  
株式会社モリタ 福岡支店  
福岡市東区箱崎ふ頭三丁目 3 番 2 0 号
- 5 契約金額  
2, 0 3 1 万 7, 5 0 0 円
- 6 契約の相手方を決定した手続  
随意契約
- 7 随意契約の理由  
地方自治法施行令（昭和 2 2 年政令第 1 6 号）1 6 7 条の 2 第 1 項第 8 号  
に該当するため

北九州市公告第 5 7 6 号

特定非営利活動促進法（平成 1 0 年法律第 7 号）第 2 5 条第 4 項の規定に基づき、特定非営利活動法人の定款変更の認証申請があったので、同条第 5 項において準用する同法第 1 0 条第 2 項の規定により、次のとおり公告する。

平成 2 4 年 8 月 1 7 日

北九州市長 北 橋 健 治

1 申請のあった年月日

平成 2 4 年 6 月 2 5 日

2 申請に係る特定非営利活動法人

(1) 名称

N P O 法人喫茶「やすらぎ」

(2) 代表者の氏名

吉野武夫

(3) 主たる事務所の所在地

北九州市小倉北区馬借一丁目 7 番 1 号北九州市総合保健福祉センター内

(4) 定款に記載された目的

この法人は、障がい者に対して障害者自立支援法に基づく事業や就労支援などを行うとともに、地域住民に対しても障がい者への理解を促進させるための啓発事業を行うことで、障がい者福祉の増進に寄与することを目的とする。

北九大公告第1号

地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）第34条第4項及び公立  
大学法人北九州市立大学定款第7条の規定により、公立大学法人北九州市立大  
学の平成23事業年度財務諸表を次のとおり公告する。

平成24年8月17日

公立大学法人北九州市立大学  
理事長 石原進

# 貸借対照表

(平成24年3月31日)

(単位：千円)

勘定科目	金	額
資産の部		
Ⅰ. 固定資産		
1. 有形固定資産		
土地		5,802,500
建物	12,627,702	
減価償却累計額	<u>△ 3,810,772</u>	8,816,929
構築物	419,805	
減価償却累計額	<u>△ 236,152</u>	183,653
工具器具備品	2,951,519	
減価償却累計額	<u>△ 2,396,599</u>	554,919
車両運搬具	15,909	
減価償却累計額	<u>△ 12,054</u>	3,854
図書		2,450,334
美術品・收藏品		8,300
建設仮勘定		<u>2,709</u>
有形固定資産合計		17,823,200
2. 無形固定資産		
ソフトウェア		124,195
ソフトウェア仮勘定		8,799
その他の無形固定資産		<u>214</u>
無形固定資産合計		<u>133,208</u>
固定資産合計		<u>17,956,408</u>
Ⅱ. 流動資産		
現金及び預金		1,620,188
未収学生納付金収入		39
その他未収入金		67,121
立替金		1,600
仮払金		<u>1,480</u>
流動資産合計		<u>1,690,430</u>
資産合計		<u>19,646,839</u>
負債の部		
Ⅰ. 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金等	688,849	
資産見返施設費	219,275	
資産見返補助金等	31,324	
資産見返寄附金	47,823	
資産見返物品受贈額	<u>2,171,954</u>	3,159,227
寄附金債務		245,893
リース債務		<u>226,037</u>
固定負債合計		<u>3,631,158</u>

# 貸借対照表

(平成24年3月31日)

(単位：千円)

勘定科目	金	額	
<b>II. 流動負債</b>			
運営費交付金債務	1,004		
預り補助金等	1,000		
寄附金債務	86,790		
未払金	524,301		
リース債務	90,663		
未払費用	26,900		
未払消費税等	5,435		
前受金	1,036		
預り科学研究費補助金等	20,644		
預り金	53,330		
流動負債合計		811,106	
負債合計			4,442,265
<b>純資産の部</b>			
<b>I. 資本金</b>			
地方公共団体出資金	17,975,200		
資本金合計			17,975,200
<b>II. 資本剰余金</b>			
資本剰余金	304,987		
損益外減価償却累計額(△)	△ 3,793,350		
損益外減損損失累計額(△)	△ 108		
資本剰余金合計			△ 3,488,470
<b>III. 利益剰余金</b>			
前中期目標期間繰越積立金	441,264		
当期未処分利益	276,579		
(うち当期総利益)	( 276,579 )		
利益剰余金合計			717,844
純資産合計			15,204,573
負債純資産合計			19,646,839

# 損益計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位：千円)

勘定科目	金額	
経常費用		
業務費		
教育経費	673,611	
研究経費	810,477	
教育研究支援経費	213,480	
受託研究費	391,353	
受託事業費	25,915	
役員人件費	63,114	
教員人件費	3,060,817	
職員人件費	861,082	6,099,853
一般管理費		745,535
財務費用		
支払利息	2,927	2,927
経常費用合計		6,848,316
経常収益		
運営費交付金収益		2,176,699
授業料収益		3,270,222
入学金収益		611,714
検定料収益		121,270
受託研究等収益		
国及び地方公共団体	8,899	
その他の団体	421,947	430,847
受託事業等収益		
国及び地方公共団体	10,739	
その他の団体	24,589	35,329
寄附金収益		27,867
施設費収益		33,495
補助金等収益		166,633
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金等戻入	70,375	
資産見返施設費戻入	42,343	
資産見返補助金等戻入	10,340	
資産見返寄附金戻入	10,996	
資産見返物品受贈額戻入	32,247	166,304
財務収益		
受取利息	137	137
雑益		
財産貸付料収入	38,572	
講習料収益	2,568	
科学研究費補助金間接経費収益	28,945	
その他の雑益	14,288	84,374
経常収益合計		7,124,896
経常利益		276,579
当期純利益		276,579
当期総利益		276,579



# キャッシュ・フロー計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位：千円)

区	分	金額
I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	△ 4,085,761
	その他の業務支出	△ 2,332,777
	運営費交付金収入	2,177,704
	授業料収入	3,170,582
	入学金収入	599,553
	検定料収入	121,236
	受託研究等収入	414,411
	受託事業等収入	45,060
	補助金等収入	164,240
	寄附金収入	285,659
	その他の収入	107,259
	預り金の増減額(△は減少)	7,558
	小計	674,728
	設立団体納付金の支払額	△ 47,509
	業務活動によるキャッシュ・フロー	627,218
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 238,080
	無形固定資産の取得による支出	△ 40,081
	施設費による収入	79,227
	小計	△ 198,935
	利息及び配当金の受取額	137
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 198,798
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 109,692
	小計	△ 109,692
	利息の支払額	△ 2,995
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 112,687
IV	資金増減額(△は減少)	315,732
V	資金期首残高	1,304,455
VI	資金期末残高	1,620,188

## 注 記 事 項

(単位 : 千円)

<p>(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳</p> <p style="padding-left: 40px;">現金及び預金勘定</p> <p style="padding-left: 40px;">資金期末残高</p>	<p style="text-align: right;">1,620,188</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="text-align: right;">1,620,188</p> <hr style="width: 100%;"/>
<p>(2) 重要な非資金取引</p> <p style="padding-left: 40px;">ファイナンス・リースによる資産の取得</p>	
<p style="padding-left: 40px;">有形固定資産</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 40px;">受入資産の取得合計</p>	<p style="text-align: right;">30,430</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="text-align: right;">30,430</p> <hr style="width: 100%;"/>

**利益の処分に関する書類**  
(平成24年8月7日)

(単位：円)

勘 定 科 目	金 額		
I 当期末処分利益 当期総利益		276,579,944	276,579,944
III 利益処分額 地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けた額  教育研究向上・組織運営改善積立金	276,579,944	276,579,944	276,579,944

# 行政サービス実施コスト計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位：千円)

勘 定 科 目	金 額	
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	6,099,853	
一般管理費	745,535	
財務費用	2,927	6,848,316
(2) (控除)自己収入等		
授業料収益	△ 3,270,222	
入学金収益	△ 611,714	
検定料収益	△ 121,270	
受託研究等収益	△ 430,847	
受託事業等収益	△ 35,329	
寄附金収益	△ 27,867	
資産見返運営費交付金等戻入	△ 67,001	
資産見返寄附金戻入	△ 10,996	
雑益	△ 55,428	△ 4,630,678
業務費用合計		2,217,638
II 損益外減価償却相当額		486,456
III 引当外賞与増加見積額		△ 10,277
IV 引当外退職給付増加見積額		△ 65,424
V 機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	1,200	
地方公共団体出資の機会費用	153,853	155,053
VI 行政サービス実施コスト		2,783,445

## 注 記

当事業年度より、「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」(平成24年3月30日総務省告示第140号改訂)、「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A(平成24年4月改訂 総務省自治行政局 総務省自治財政局 日本公認会計士協会)、「固定資産の減損に係る地方独立行政法人会計基準」及び「固定資産の減損に係る地方独立行政法人会計基準注解」(平成24年3月30日総務省告示第141号改訂)及び「固定資産の減損に係る地方独立行政法人会計基準」及び「固定資産の減損に係る地方独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A(平成24年4月改訂 総務省自治行政局 総務省自治財政局 日本公認会計士協会)を適用しております。

### (重要な会計方針)

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準  
期間進行基準を採用しております。なお、退職一時金については費用進行基準を採用しております。
2. 減価償却の会計処理方法
  - (1) 有形固定資産  
定額法を採用しております。  
耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。主な耐用年数は以下のとおりであります。  
なお、リース資産は、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用しております。

建	物	2～50年				
構	築	物	2～30年			
工	具	器	具	備	品	2～15年
車	両	運	搬	具	3～6年	

  
また、特定の償却資産(地方独立行政法人会計基準第85)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。
  - (2) 無形固定資産  
定額法を採用しております。  
法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。  
なお、リース資産は、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用しております。
3. 引当金及び見積額の計算基準
  - (1) 賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。  
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第86第2項に基づき計算された賞与引当金の当期増加額を計上しております。
  - (2) 退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。  
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。
4. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
  - (1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法  
敷地につきましては、北九州市の10年公募債の23年度利回りを参考に1.06%で計算しております。  
建物につきましては、近隣の賃借料を参考に計算しております。
  - (2) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率  
北九州市の10年公募債の23年度利回りを参考に1.06%で計算しております。
5. リース取引についての会計処理  
リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. 消費税及び地方消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。
7. その他  
利益の処分に関する書類(案)を除き、記載金額は千円単位とし、表示単位未満については切り捨て表示しております。

### (会計処理の変更)

#### 資産除去債務に関する会計基準の適用

当事業年度より、「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」(平成23年3月31日総務省告示第124号改訂)及び「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A(平成23年4月改訂 総務省自治行政局 総務省自治財政局 日本公認会計士協会)に基づき、資産除去債務に係る会計処理を適用しております。

これによる当事業年度の財務諸表への影響はありません。

(貸借対照表関係)

1. 資産見返施設費

資産見返施設費は、公立大学法人北九州市立大学施設整備補助金交付決定通知書に従い、施設整備補助金を備品等に充当したことから生じております。

2. 賞与引当金の見積額

運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額は219,664千円であります。

3. 退職給付引当金の見積額

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は2,013,768千円であります。

(損益計算書関係)

施設費収益

施設費収益は、公立大学法人北九州市立大学施設整備補助金交付決定通知書に従い、施設整備補助金を業務費に充当したことから生じております。

(減損会計関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債に限定しております。

資金運用にあたっては地方独立行政法人法第43条の規定に基づいております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
現金及び預金	1,620,188	1,620,188	-

(注) 金融商品の時価の算定方法

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(行政サービス実施コスト計算書関係)

引当外賞与増加見積額については、地方公共団体からの派遣職員に係る金額△7,161千円を含みます。

引当外退職給付増加見積額については、地方公共団体からの派遣職員に係る金額△70,939千円を含みます。

(重要な債務負担行為)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

# 附 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失の明細

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引 当期末残高	摘要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	12,254,907	-	-	12,254,907	3,738,277	451,048	-	-	-	8,516,630	
	構築物	57,200	-	-	57,200	5,404	4,015	-	-	-	51,796	
	工具器具備品	137,624	-	-	137,624	44,991	27,524	-	-	-	92,632	
	計	12,449,731	-	-	12,449,731	3,788,672	482,589	-	-	-	8,661,059	
有形固定資産 (特定償却資産 以外)	建物	352,686	20,108	-	372,795	72,495	17,573	-	-	-	300,299	
	構築物	360,768	1,837	-	362,605	230,748	27,469	-	-	-	131,856	
	工具器具備品	2,636,263	177,631	-	2,813,895	2,351,607	270,710	-	-	-	462,287	
	車両運搬具	15,909	-	-	15,909	12,054	2,116	-	-	-	3,854	
	図書	2,417,810	36,210	3,686	2,450,334	-	-	-	-	-	2,450,334	
	計	5,783,437	235,788	3,686	6,015,538	2,666,906	317,869	-	-	-	3,348,632	
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	18,523	-	-	18,523	3,866	3,866	-	-	-	14,656	
	計	18,523	-	-	18,523	3,866	3,866	-	-	-	14,656	
無形固定資産 (特定償却資産 以外)	ソフトウェア	131,149	14,050	-	145,199	35,660	35,660	-	-	-	109,538	
	計	131,149	14,050	-	145,199	35,660	35,660	-	-	-	109,538	
非償却資産	土地	5,802,500	-	-	5,802,500	-	-	-	-	-	5,802,500	
	美術品・收藏品	8,300	-	-	8,300	-	-	-	-	-	8,300	
	建設仮勘定	-	2,709	-	2,709	-	-	-	-	-	2,709	
	ソフトウェア仮勘定	4,494	4,305	-	8,799	-	-	-	-	-	8,799	
	その他の無形固定資産	214	-	-	214	-	-	-	-	-	214	
	計	5,815,508	4,305	-	5,819,813	-	-	-	-	-	5,819,813	
有形固定資産 合計	土地	5,802,500	-	-	5,802,500	-	-	-	-	-	5,802,500	
	建物	12,607,593	20,108	-	12,627,702	3,810,772	468,622	-	-	-	8,816,929	
	構築物	417,968	1,837	-	419,805	236,152	31,485	-	-	-	183,653	
	工具器具備品	2,773,887	177,631	-	2,951,519	2,396,599	298,235	-	-	-	554,919	
	車両運搬具	15,909	-	-	15,909	12,054	2,116	-	-	-	3,854	
	図書	2,417,810	36,210	3,686	2,450,334	-	-	-	-	-	2,450,334	
	美術品・收藏品	8,300	-	-	8,300	-	-	-	-	-	8,300	
	建設仮勘定	-	2,709	-	2,709	-	-	-	-	-	2,709	
	計	24,043,969	238,497	3,686	24,278,779	6,455,579	800,458	-	-	-	17,823,200	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	149,672	14,050	-	163,723	39,527	39,527	-	-	-	124,195	
	ソフトウェア仮勘定	4,494	4,305	-	8,799	-	-	-	-	-	8,799	
	その他の無形固定資産	214	-	-	214	-	-	-	-	-	214	
	計	154,380	18,355	-	172,736	39,527	39,527	-	-	-	133,208	



(2) たな卸資産の明細

該当事項はありません。

(3) 有価証券の明細

(3)－1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(3)－2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 引当金の明細

(6)－1 引当金の明細

該当事項はありません。

(6)－2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当事項はありません。

(7) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(8) 保証債務の明細

該当事項はありません。

## (9) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	地方公共団体出資	17,975,200	-	-	17,975,200	
	計	17,975,200	-	-	17,975,200	
資本剰余金	資本剰余金					
	地方自治体承継	8,622	-	-	8,622	
	目的積立金	296,365	-	-	296,365	
	計	304,987	-	-	304,987	
	損益外減価償却累計額(△)	△3,306,894	△486,456	-	△3,793,350	
	損益外減損損失累計額(△)	△108	-	-	△108	
	差引計	△3,002,014	△486,456	-	△3,488,470	

## (10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

## (10)-1 積立金及び目的積立金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
地方独立行政法人法第40条第3項積立金 (教育研究向上・組織運営改善積立金)	393,534	-	393,534	-	(注1)
地方独立行政法人法第40条第1項積立金	-	488,773	488,773	-	(注2)
前中期目標期間繰越積立金	-	441,264	-	441,264	(注3)
計	393,534	930,038	882,308	441,264	

(注1) 当期減少額は、地方独立行政法人法第40条第1項積立金への振替によるものであります。

(注2) 当期増加額は、地方独立行政法人法第40条第3項積立金からの振替額393,534千円及び前中期目標期間の最終年度の未処分利益からの振替額95,239千円によるものであります。

当期減少額は、繰越の承認を受けた441,264千円と設立団体への納付金47,509千円であります。

(注3) 当期増加額は、地方独立行政法人法第40条第1項積立金からの振替によるものであります。

## (10)-2 目的積立金の取崩しの明細

該当事項はありません。

## (11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

## (11)-1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成23年度	-	2,177,704	2,176,699	-	-	2,176,699	1,004
合 計	-	2,177,704	2,176,699	-	-	2,176,699	1,004

## (11)-2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	23年度交付分	合計
一 般 業 務	2,010,000	2,010,000
退 職 給 付	166,699	166,699
合 計	2,176,699	2,176,699

## (12) 地方公共団体等からの財源措置の明細

## (12)-1 施設費の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資産見返 施設費	資本剰余金	施設費収益	
施設整備補助金	79,227	-	45,731	-	33,495	
計	79,227	-	45,731	-	33,495	

(注) 資産見返施設費及び施設費収益は、公立大学法人北九州市立大学施設整備補助金交付決定通知書に従い、施設整備補助金を備品等及び業務費に充当したことから生じております。

## (12)-2 補助金等の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
			建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	預り 補助金等	収益計上	
アジアの大学との科学技術共同研究開発助成金	-	5,960	-	-	-	-	5,960	
水資源環境リーダー	-	46,238	-	6,262	-	-	39,976	
北九州市学術・研究振興事業調査研究助成金	-	2,993	-	-	-	-	2,993	
海外連携プロジェクト等助成共同研究開発助成金	-	2,000	-	-	-	-	2,000	
FAIS事業化促進助成金	-	9,780	-	-	-	-	9,780	
北九州学術研究都市コンベンション開催助成金	-	390	-	-	-	-	390	
環境未来技術開発助成	-	16,700	-	-	-	-	16,700	
JENESYS学生交流支援事業	10,454	-	-	-	-	-	10,454	
カーエレクトロニクス高度人材育成事業補助金	-	17,100	-	-	-	-	17,100	
若手研究者招聘事業	-	7,000	-	-	-	-	7,000	
トステム建材産業振興財団 平成23年度(第20回)助成金	-	900	-	-	-	-	900	
日本証券奨学財団 研究調査助成金	-	1,000	-	-	-	1,000	-	
三菱化学研究奨励基金 研究助成	-	330	-	-	-	-	330	
環境省循環型社会形成	-	4,808	-	1,312	-	-	3,495	
JFE21世紀財団	1,744	-	-	-	-	-	1,744	
大学生の就業力育成支援	-	16,800	-	-	-	-	16,800	
平成23年度学術振興事業研究	-	200	-	-	-	-	200	
図書館充実事業補助金	-	15,000	-	192	-	-	14,807	
大学教育推進プログラム	-	16,000	-	-	-	-	16,000	
合 計	12,199	163,201	-	7,767	-	1,000	166,633	

## (12)-3 工事負担金等の明細

該当事項はありません。

## (12)-4 長期預り補助金等の明細

該当事項はありません。

## (12)-5 長期預り工事負担金等の明細

該当事項はありません。

## (13) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常 勤	58,102	5	-	-
	非常勤	616	4	-	-
	計	58,718	9	-	-
教職員	常 勤	2,879,930	333	166,699	14
	非常勤	473,030	310	-	-
	計	3,352,960	643	166,699	14
合 計	常 勤	2,938,033	338	166,699	14
	非常勤	473,646	314	-	-
	計	3,411,679	652	166,699	14

- (注1) 役員に対する報酬等の支給基準  
公立大学法人北九州市立大学役員報酬規程及び公立大学法人北九州市立大学役員退職手当規程に基づき支給しております。
- (注2) 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準  
公立大学法人北九州市立大学職員給与規程及び公立大学法人北九州市立大学職員退職手当規程に基づき支給しております。
- (注3) 役員及び教職員の報酬又は給与の支給人員数は、年間平均支給人員数となっております。
- (注4) 上記には、法定福利費は含めておりません。

## (14) 開示すべきセグメント情報

該当事項はありません。

## (15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位 : 千円)

教育経費		
消耗品費	43,742	
備品費	9,402	
印刷製本費	30,057	
水道光熱費	72,924	
旅費交通費	43,370	
通信運搬費	2,666	
賃借料	24,140	
車両燃料費	14	
保守費	16,235	
修繕費	1,134	
損害保険料	230	
広告宣伝費	5,372	
行事費	3,985	
諸会費	3,106	
会議費	180	
報酬・委託・手数料	116,133	
奨学費	198,473	
減価償却費	94,238	
貸倒損失	6,473	
雑費	1,729	673,611
研究経費		
消耗品費	166,604	
備品費	28,103	
印刷製本費	14,205	
水道光熱費	49,516	
旅費交通費	136,696	
通信運搬費	6,884	
賃借料	5,869	
車両燃料費	195	
保守費	3,062	
修繕費	21,721	
損害保険料	98	
広告宣伝費	989	
諸会費	27,016	
会議費	807	
報酬・委託・手数料	249,021	
租税公課	3	
奨学費	8,204	
減価償却費	45,779	
図書費	3,686	
給料	36,585	
法定福利費	5,173	
雑費	252	810,477
教育研究支援経費		
消耗品費	58,211	
印刷製本費	969	
水道光熱費	9,420	
旅費交通費	558	
通信運搬費	1,961	
賃借料	28,425	
保守費	12,689	
修繕費	385	
諸会費	175	
報酬・委託・手数料	72,867	
減価償却費	27,762	
雑費	52	213,480

## (15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位 : 千円)

受託研究費			391,353
受託事業費			25,915
役員人件費			
役員人件費			
報酬(常勤)		58,102	
報酬(非常勤)		616	
法定福利費		4,396	63,114
教員人件費			
常勤教員人件費			
給料	1,819,192		
賞与	574,118		
法定福利費	305,203		
退職給付費用	166,699	2,865,213	
非常勤教員人件費			
給料	193,682		
法定福利費	1,921	195,603	3,060,817
職員人件費			
常勤職員人件費			
給料	379,717		
賞与	106,902		
法定福利費	62,567	549,187	
非常勤職員人件費			
給料	245,920		
賞与	33,427		
法定福利費	32,547	311,894	861,082
一般管理費			
消耗品費		35,745	
備品費		3,857	
印刷製本費		1,136	
水道光熱費		138,745	
旅費交通費		8,521	
通信運搬費		24,342	
賃借料		24,005	
車両燃料費		681	
福利厚生費		4,731	
保守費		9,934	
修繕費		49,378	
損害保険料		8,619	
行事費		126	
諸会費		3,512	
会議費		66	
報酬・委託・手数料		308,714	
租税公課		20,883	
減価償却費		101,633	
雑費		896	745,535

(16) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金の明細

(単位：千円)

区 分	金 額
現 金	214
普 通 預 金	1,619,973
合 計	1,620,188

② 未払金の明細

(単位：千円)

区 分	金 額
有形固定資産(図書を除く)	93,929
図 書	3,335
無形固定資産(ソフトウェア)	12,797
退 職 金	162,911
そ の 他	251,327
合 計	524,301